

V 学校の現状

大西勝也

はじめに

本稿では、神奈川大学教職課程の共同研究(2007年度～2009年度)における2008年度の複数教員からインタビューで聞き取った「学校の現状」についての報告の特徴と「学校の現状」の一般的特徴との相関性について述べてみたい。

I 「学校の現状」についての一般的特徴

インタビューから見えてくる学校の現状を記述するに先立って、学校の現状について一般的に見て取れる特徴を記しておきたい。

① 教員の年齢構成の推移

文部科学省の『平成19年度学校教員統計調査(平成20年9月)』により、平成19年10月1日現在における校種別本務教員の年齢構成とその推移、そして、平均年齢を見してみる。

a. 小学校教員

年齢構成は、教員数の多い順に50代、40代、30代、20代である。「最も割合の高い年齢区分は、50歳以上55歳未満(20.8パーセント)である。前回(平成16年度)と比べると、30歳未満及び50歳以上の各年齢区分で割合が上昇している」。平均年齢は44.4歳(前回44.1歳)となっている。

b. 中学校教員

年齢構成は、教員数の多い順に40代、30代、20代である。「最も割合の高い

年齢区分は、45歳以上50歳未満(21.4パーセント)である。前回と比べると、30歳未満及び45歳以上の各年齢区分で割合が上昇している」。平均年齢は43.8歳(前回42.9歳)

c. 高等学校教員

年齢構成は、教員数の多い順に40代、50代、30代、20代である。「最も割合の高い年齢区分は45歳以上50歳未満(18.7パーセント)である。前回と比べると、45歳以上の各年齢区分で割合が上昇している」。

平均年齢は45.1歳(前回44.3歳)である。

d. 特別支援学校

年齢構成は、教員数の多い順に40代、30代、50代、20代である。「最割合の高い年齢区分は、前回の40歳以上45歳未満(19.3パーセント)から、45歳以上50歳未満(19.3パーセント)に移行している。前回と比べると、25歳未満及び45歳以上の各年齢区分で割合が上昇している」。

平均年齢は43.3歳(前回42.4歳)である。

中央教育審議会の『今後の教員養成・免許制度の在り方について(答申)』(平成18年7月11日)の「2. 教員をめぐる現状について」で、「現在の教員の年齢構成を見ると、大量採用期の40代から50代前半の層が多く、いわゆる中堅層以下の世代が少ない構成となっている」という指摘が教員の年齢構成全般の特徴を端的に表している。

② 教員の多忙化と同僚性の希薄化

中央教育審議会の『今後の教員養成・免許制度の在り方について(答申)』(平成18年7月11日)の「2. 教育をめぐる現状 ⑤教員の多忙化と同僚性の希薄化」において、「教員の中には、多くの業務を抱え、…多忙感を抱いたり、ストレスを感じる者が少なくない。また、…教員の中に…学びの共同体としての学校の機能(同僚性)が十分に発揮されていないという指摘もある」という表現があるが、近年、世間からの注目されるこれらの問題に中央教育審議会も言及せざるを得ないところに現状が反映している。

③ 保護者対応の問題・家庭教育機能の低下

「モンスターペアレント」という言葉に象徴されるように、教員にとって保護者対応が以前より厳しさを増している。それを物語る例として、『困った親への対処法』(尾木直樹著, 教育開発研究所, 2005年)にはそうした現状とその打開策が具体的に記されているし、NHK制作番組『孤立する教師たち』(2007年9月21日 19:30~19:55放送)では、保護者からの強いクレームに会い、職場でのサポートもなく孤立し、消耗し、自殺に至る小学校の新任教員の事例が紹介されている。また、フジテレビで「保護者から教師へのクレーム」を扱った番組(2007年9月)では、クレームの類型を紹介した後、保護者からの訴訟に備える教員が加入する「訴訟保険」のケースまで登場した。

このことは、時に、家庭教育機能の低下、とりわけ、家庭での躰の低下とも関係する。平成18年12月22日に公布・施行された新しい教育基本法では、旧法に無かった、父母その他の保護者の子に対する第一義的教育責任が、明記されている(第10条)。ここには家庭教育機能の低下への危機意識が見て取れなくも無い。

④ 通級における障害のある児童生徒数の増加 学校施設整備指針策定に関する調査研究協力

者会議による報告『学校施設整備指針の改訂等について』(2007年7月11日)の「通級による指導の現状」には、「通級による指導対象児童生徒数の推移」のグラフが記載されている。ここで言う「通級による指導」とは、「小・中学校の通常の学級に在籍している障害の軽い子どもが、ほとんどの授業を通常の学級で受けながら、障害の状態等に応じた特別な場(通級指導教室)で受ける指導形態である。通級の対象は、言語障害、自閉症、情緒障害、学習障害、注意欠陥多動性障害、弱視、難聴などである」。上記のグラフを見ると、通級による指導対象児童生徒数は、小学校では平成5年度に11,963人であったのがその後増加し続け平成18年度に39,764人となり、中学校では平成5年度に296人であったのがその後増加し続け平成18年度に1,684人となっている。つまり、通級における障害のある児童生徒数の増加は統計データから見て取れる。

NHK政策番組『ともに生きる 学習障害』(2005年4月)では、小学校の通級に在籍するアスペルガーの少年が学習障害児を支援するNPO法人で自分の障害を知り、それとうまく付き合うスキルを習得すべくプログラムを受け、しばらくして、NPO法人の職員とともに自分の障害を小学校のクラスで明らかにして理解を求め「よろしくお願いします」と語る姿が映し出されていた。ここには、通級に障害児が増加しつつあることを背景に障害児と健常児とのコミュニケーションのあり方がクローズアップされている。

また、学校教育法施行規則の一部改正(平成18年4月施行)により、「平成18年4月から新たにLD・ADHDの児童生徒を通級による指導の対象に位置づけ」(平成19年度『文部科学白書』平成20年4月14日, p.117)たこともこの増加の促進要因になりうると考える。

ちなみに、こうしたことを反映するかのごとく、TBS番組の中での特集『新入生は発達障害 16人に1人』では、通級で増加する発達

障害児について報告されている。

⑤ 特別支援学校に在学する児童生徒数の増加

学校施設整備指針策定に関する調査研究協力者会議による報告『学校施設整備指針の改訂等について』（2007年7月11日）の「特別支援学校の現状」には、特別支援学校（幼稚部・小学部・中学部・高等部）に在学する幼児児童生徒数の推移のグラフあり、それを見ると「知的障害者が大きく増加している（平成8年度から平成18年度にかけて19,351人増加しており、増加率は約1.4倍となっている）」。

⑥ 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題

文部科学省の平成19年度『児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査』（平成20年11月20日）によると、「暴力行為の発生件数は、約5万3千件と、小・中・高等学校すべての学校種で、調査開始以来、過去最高の件数である」。対教師暴力、生徒間暴力、対人暴力、器物破損すべて前年度より増加している。また、「いじめの認知件数は10万1千件と、前年度（12万5千件）より減少しているが、依然として相当数に上る」。

⑦ 日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れの増加

文部科学省が平成20年9月1日現在で行った調査「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査（平成20年度）」によると、次のような結果が報告されている。

「日本語指導が必要な外国人児童生徒数は28,575人（対前年度比12.5%増加）で、調査開始以来最も多い数となった。…学校種別の在籍者数をみると、小学校は19,504人（前年18,142人）で1,362人（7.5%）の増加、中学校は7,576人（前年5,978人）で1,598人（26.7%）増加、高等学校は1,355人（前年1,182人）で183人（15.5%）増加、中等教育学校32人（前年25人）で7人（28.0%）増加、特別支援学

校では98人（前年84人）で14人（16.7%）増加している。」

母語別在籍状況は、前回調査同様、「ポルトガル語を母語とする者が最も多く、全体の4割を占めている。また、ポルトガル語、中国語及びスペイン語の3言語で全体の7割以上を占めている。」

II インタビューから見える学校の現状

次に、インタビューから見える学校の現状を校種別（主に小学校と中学校）に特徴づけてみたい。

① 小学校

a. 英語教育の導入への不安

平成20年3月28日に小学校学習指導要領の改訂が告示され、新学習指導要領（平成21年度から可能なものは先行実施、23年度から全面实施）では小学校5・6年で週1コマ「外国語活動」が実施されることになった。A先生は次のように不安を述べた。「実態は前倒しで、21年度から移行期間ということで本格的に入ってくる…英吾を使って子どもたちと一緒に授業を作っていくという経験が全くないものですから…動揺もやっぱり大きいですね、不安も本当に」。

b. 保護者対応の問題・家庭教育機能の低下

A先生は、学校でうまくやっていけない子どもの背後に保護者の「愛情不足」、「すごく理不尽な学校へのクレーム」、「全責任を教師に転嫁していくような傾向」があったり、「なかなか保護者の方が子どもの学習の様子や生活の様子を見ていく余裕がない」ということを指摘し、保護者対応や家庭教育機能の低下の問題を示唆している。

c. 教員の同僚性の希薄化

学校で良好な人間関係が職場に築かれているB先生の例もあるが、「学び合う場」や「連携」をつくることに難儀していたC先生の前任校があったように、良好な人間関係は簡単ではな

い。学び合い、連携する職場の同僚として自覚し行動できるという同僚性を有することは学校の課題である。

d. 教員の年齢構成の問題

C先生は、現場には若い世代を「一番指導しなくてはいけない年齢層の」30代後半がいない」という教員の年齢構成の問題を挙げている。

e. 通級における障害のある児童の増加

次は、A教員の言葉である。「軽度発達障害を持っている子どもたちというのは普通級に必ずいるような状況になってきているいま、それを理解するという部分ではすごく現実に緊迫している。…LDと言われている子どもたちについて、今までの私の経験では通用しないんですよ。…またADHDと呼ばれている、なかなか授業に集中できない子ども、またアスペルガーと呼ばれるような、ちょっと落ち着きがなく、周りに手を出してしまうような、ある意味、話が通用しないような部分の子であったりとか、…」。そして、なかなか対応がうまくいかないことが報告されている。

f. 若くて経験の浅い教員の苦勞

A先生によると「いま団塊の世代の先生たち、ベテランの先生と言われてた人たちが大量退職を迎える時代は、その分、新しく新採用の先生たちがいっぱい入れる時代になっているんですが、その分経験が少なく、大学卒業してまもない先生が即ベテランと同じ仕事を求められても苦しい部分がいっぱいあって、非常に若くて経験が浅い先生にとっては非常に苦しいこともすごく多いなと見ていてすごく感じますね。…今見ていると特に初任の先生とかとか、経験の浅い先生とかに対する親の期待が大きく、それに答えていくというのは苦しい」。この問題は、b, c, dとも関連している。

g. 職場での一律的な考え方

学校では、「同じようにやりましょう」という一律的な考え方が強く、「学級担任制なのに…個性は出ない。同じようにすることが一番いい、みたいな考え方が現状としては一番大きな

問題だと思います」と、C先生は、学校の一律的な考え方を現状の問題点としている。

h. 教育委員会からのトップダウン

D先生は「最近、教育委員会からのいろいろな通達ですとか指示が増えてきているなどはすごく感じています。そういうのは、いわゆるトップダウンというのか、現場の声というものあまり反映されずに、いきなりこれをやりなさいという形でおいてくるものが次々と来るものですから、それには本当に戸惑いがあります」と述べ、文部科学省からのものも含めて、最近の顕著な傾向を指摘してくれた。

② 中学校

a. 教員の年齢構成の問題

E先生によると、30代の層が非常に薄く、若い世代とベテラン世代をつなぐ世代が貧弱。若い世代が動き方を知らないまま右往左往している。中堅層の経験を十分に伝えられていない。

F先生によると、中堅の30代は、古参教師と若い教師の間のまとめ役をしなければならず、間に挟まって苦勞している。教員集団の調整役としての30代の苦勞が浮き彫りになっている。

さらに、G先生は、年齢構成の2極化が進むと世代バランスが悪くなり、教員間の仲が悪くなるという経験を実際にした。

新任教員が、ベテラン教員ばかりの中に入りジェネレーションギャップを感じ、孤立感を深めるという問題も教員の年齢構成の問題と関係すると言える。

b. 教員の多忙化と同僚性の希薄化

H先生によると、学校は、少人数指導、他教科の担当、発達障害児への対応、臨任・非常勤の増加による専任の校務分掌の増加などで教員は非常に忙しくなっている。

また、教員同士が同僚として交流したり、連携したり、一枚岩で行動したりすることが難しくなっている。これは世代間のずれの問題も関係している。

主幹教員（総括教員）の存在が教員集団のチ

ームワークにとって大切な同僚意識をそぐという問題もある。

c. 保護者対応の問題・家庭教育機能の低下

保護者の中には、いきなり苦情の形をとったり、けんか腰になる人もいて、教員は保護者とのコミュニケーションの難しさをしばしば痛感している。以前は、抑える保護者同士の関係があったが、今は保護者同士がばらばらである。また、「自分の子どもに対して心の底から注意しない親」が多くなっていることを指摘し、「今の親と子は、正しい親子関係というのではなく、友達関係みたいな感じで、子どもが暴れたり、暴言を吐けば、そのまま許してしまう。…だから、親を呼んで注意しても指導が行き届かない」と述べるI先生は、まさに家庭教育機能の低下を示唆している。

d. 通級における障害のある生徒の増加

J先生の話では「このところ発達障害の子が非常に増えてきていて」、横浜市教育委員会の数年前の調査によると、横浜市全体で「2%の子がADHDとかLDとかアスペルガーだとか、そういうふうな発達障害を持っているという調査の結果が出た」ということで、「1クラスに1人、2人当たり前」で、しかも、「本来ならば個別学級に来てもおかしくないレベルの子が普通級にいたり、あるいは逆に普通級でやれそうな子が個別級に来ていたり、と相乱れている」状態である。

さらに困ったことに、中学校ではほとんどの教員が個別支援の知識を持っておらず、発達障害のことをよく知らないし、実際にどういうふうに対応したらいいかということも知らない。教育委員会もそういった教員を「熱心に研修へ送る」こともしたりするのだが、「部活動があったり、(研修が)外部であるのでほとんど出れない」というのが現状である。

また、養護教育総合センターの指導主事が子どもとその親に面接をしたり、必要に応じて臨床心理士や作業療法士が検査をしてその結果を見て、「個別支援が適当であるとか、普通級が

適切であるかという判断をして、親に伝える」が、「最終的な判断は親の判断ということで、IQがいかほどに低くても、保護者や本人が普通級がいいと言えば普通級に入れる。仮にIQが70以上あって境界線以上であっても」である。そういうことで、現在、個別支援学級には「純粹に知的障害の子」というよりも「不登校で学力低下」となり、「うまく教室に馴染めない」生徒が多い。いわゆる「境界領域」増えている。

e. 児童生徒の問題行動等生徒指導上の問題

ある生徒指導困難校では、10～20人が授業エスケープをし、教員の空き時間はほとんどパトロールに充てられ、そうした苦勞もあってか、教員の多くは短期で異動する。異動者が多く、教員は生徒指導に一枚岩となって当たれない。別の学校では、ネットトラブルが増えている。

さらに別の学校では、喫煙や器物破損が頻発し、一番手のかかる男子は「ちょっとしたことでスイッチが入ってキレ…、今まで穏やかに話していたのに何が原因だったかわからないけど、カット目の色を変えてガラスをバットで割った」りして、「その場でいろいろ冷静になって悪いことをしたというふうに謝れる時もある」が、「謝ったらそれはそれ、これはこれというところがあるので、持続的な指導は難しく、そのときにちょっとわかってくれたかな」と思っても「その一瞬を過ぎたらまた繰り返す」。子どもも変わって」きていて、以前のように昔の失敗を今の失敗にくっつけて指導すると「なんで昔のことを言うんだよ」・「関係ないだろう、今はこれだろう」と怒り、全然話にならない。

不登校の生徒も多く、1クラスに最低1人はいる。2つのタイプがあって、一つは対人関係に問題があるタイプ、もう一つは怠学的な夜型生活になっているタイプである。

f. 生徒の学習意欲の低下

I先生によれば、「今、公立中学校だと、まるで学習に興味を示さない、そういった生徒が

多い。…昔は、学校はこういうところだというのを考えて生徒も通っていた…できない生徒はそれなりに」教室で「静かにはしていた」が、「最近の子たちは、教師の揚げ足を取るような、教師に食ってかかる」ように、「気に入らない」、「むかつく」、「死ぬ」とか言って、教室から出て行ってしまふ」。当然この学習意欲の低下の問題は、生徒指導の問題と切り離すことはできない。

g. 日本語指導が必要な外国人児童生徒の受け入れ

学校によっては、国際教室があり、この教室を担当する教員は、外国につながる子を指導する。個別指導の対象の生徒も多く、夜間学級もあり、いろいろなスタイルの学校が見られる。

K先生は、勤務する中学校の様子を次のように述べる。「外国につながる子どもは30名ぐらいいるんですが、外国籍の子が23、4人ぐらいですかね。そのうちの日本語の指導が必要な生徒が15人ですね。来日半年以内の子が8人ぐらいいますかね、その15人の中で。…大体、親の都合ですかね。自分の意思でくることはあり得ない、中学校だから。親御さんが呼び寄せたという感じです。…(国籍は)中国が多いですが、最近多いのはフィリピン。…こここのところ2人続けてモンゴルから来ましたね。ちょうどいま夏休みというか、アメリカと同じなので学校が夏休みになって中国の子たちも来る。…在籍しますよ。突然転入です。編入というんですが」。

h. その他

学校の生徒・保護者の地域差。

③ 高等学校

a. 教員の年齢構成の問題

団塊世代の教員の退職に伴い、大量若手採用時代のジェネレーションギャップに教員は戸惑いを感じている。

b. 教員の同僚性の希薄化

主幹制度が導入され、職員会議の前に企画会

議(管理職と総括教諭)が行われるようになって職員のモチベーションが下がり、混乱している。

④ 特別支援学校

a. 児童生徒数の増加

先生によると、「一般の小中学生の数が減っているのに反して」、特別支援学校は「どんどん(児童生徒の)人数が増えてきて」いて、特別支援学校が「満杯」で一部の特別支援学校では「給食も出せない状態。教職員も足りなくなっている、教室も、本来だったら5名ぐらいのところを7、8名詰め込んで使っているとか…本当に人手不足、施設不足というところが…一番大変」である。

b. ベテラン教員の退職

少子化にもかかわらず、特別支援学校に入る子どもの数が増えるという傾向は特徴的と言えるが教職員の数が足りないという問題に加えて、「団塊の世代の退職」、つまり、「ベテラン」の「相次ぐ退職」により、「ベテランのノウハウを受け継ぐことがなかなかできない」、あるいは、特別支援学校のことをわかる人がいないという問題が、学校現場で顕著になってきている。

Ⅲ 学校の現状をめぐる一般的特徴とインタビューからみえた特徴の相関

① 教員の年齢構成

一般的特徴では30代の教員数は、小学校と中学校の双方で20代に次いで少ないが、最も少ないわけではない。インタビューを聞くと、30代の教員が少ないことが話題に上っている。調査した横浜市、川崎市、神奈川県で、30代が一番少ないという意味なのかどうかは統計データやインタビューの内容からは把握できないが、少なくとも40代・50代のベテラン世代と20代の若い世代をつなぐ世代の30代が40代・50代のベテラン世代に比べて少ないという範囲では、相関関係があると言える。

インタビューでは、この30代が教員集団の

世代間の大事な調整役という理解が特徴的に語られている。

② 教員の多忙化と同僚性の希薄化

この一般的特徴とインタビュー内容にみてとれる特徴は一致している。

文部科学省関連の資料に出て来ない、しかし、インタビューで聞いた声で特徴的だったのが、主幹教員（総括教員）の存在が同僚意識をそぐということである。

③ 保護者対応の問題

今日、学校一般に広まるとされるこの問題はインタビューの中でも語られている。保護者とのコミュニケーションの難しさがあることをインタビューを通して確認させられる結果となった。

④ 通級における障害のある児童生徒数の増加

この点も、③と同様、一般的特徴とインタビュー内容にみられた特徴が一致している。そして、対応に苦慮している教員の声がインタビューを通して聞こえて来る。

⑤ 特別支援学校に在学する児童生徒数の増加

この一般的特徴もインタビュー内容にみてとることができる。学校がこうした傾向に対応できるならば問題にはならないが、人手と施設の両面で対応できていないという状況がインタビューにより知らされた。

⑥ 児童生徒の問題行動等生徒指導上の問題

この問題は、インタビューに関していえば、中学校教員の発言の中に多く見て取れる。

⑦ 日本語指導が必要な外国人児童生徒の受け入れの増加

日本語指導が必要な外国人児童生徒の受け入れの話は、国際教室を持つ中学校の教員のインタビューで聞くことができたが、増加という点

には触れられていないので判断できない。

以上、現職教員へのインタビューから聞いた「学校の現状」についての話には、すべてではないが、Iでみた一般的特徴と符合するものがかなり含まれていることが読み取れた。